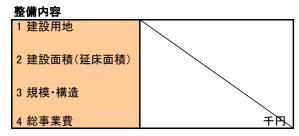
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

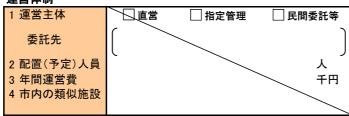
	コード		名	称		_ ``	コード		名	称		
事業名	2084	指定道路	図及び指定道路訓	国聿作成事業		会計	01	一般会計				
于 木11	2007	旧人但四	四次U.IIC后四m	門百仟八千木		款	08	土木費				
基本	30	伊賀古に	いかまいと足がす	雲培太剑 生する		項	04	都市計画費				
施策	30	アタリウ	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する					都市計画総務費				
施策	-	建築指導の推進				細目	111	指定道路図·訓	『道路図・調書作成事務経費			
池 東	5	建架扣导	の推進			細々目	01	指定道路図·訓	書作成事務	务経費		
基本	計画該	当頁	1	22	彳	丁革大綱	の重点	点事項番号		_		
担当部課	П П		190700 建設部都市計画課			評価者	田中 政則		連絡先	22 -	9827	
担当的球	名称					氏 名		四中 政則	连附兀	(内線)	2860	

事業の計画・内容

<u> </u>	その計画・内容	
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	建築基準法により指定される道路	建築確認申請における事前相談や審査の際に建築基準法上の 道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、事務の円滑 化による申請者等の利便性の向上を図るとともに、特定行政庁と しての事務の効率化を図ることができる。
	(※対象件数 都市計画区域全域)	
根	<mark>処法令·要綱等 </mark>]建築基準法、同施行規則	
	始年度 平成 20 年度 関連事業 地域住宅交付金	2 車 *
終	了年度 平成 24 年度 関連事業 地域住宅文刊 3	ビザ木
事業内容	建築基準法に基づく「指定道路図」及び「指定道路調書」を作成する。	建築基準法施行規則等の一部が改正され、建築基準法に基づく指定にかかる道路については、最低限必要な情報として全国一律のルールでの図面(指定道路図)及び調書(指定道路調書)の作成、保存が規定されたため、平成20年度から平成24年までの年次計画をたてて作成する。



運営体制



継続 補助 事業類型 I ソフト事業 事業種別

活動指標	単位		実終	責値		目標値				
冶 期拍標	甲亚		H19		H20	H21	H22			
作業進捗	%	目標	-	目標	20	36.7	53.3			
11 未延抄	70	実績	-	実績 20		30.7	33.3			
		目標		目標						
		実績		実績						
		目標		目標						
		実績		実績						

2次評価対象分

評価指標

HI IE IE IV								
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終		目相	票値	
		—		H19		H20	H21	H22
指定道路図及び指定道路調書作	現地調査と道路判定を効率的に行いながら	04	目標	-	目標	20	36.7	53.3
成における作業進捗	実施する。	70	実績	-	実績	20	30.7	53.3
			目標		目標			
			実績		実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、特定行政庁においては、指定道路図及び指定道路調書を作成、保存することが規定された。
有効性	4	建築基準法による道路に関する情報の適正な管理を図ることにより、建築活動の円滑化を図る。
達成度	4	平成20年度は指定道路図の作成のための業務委託を行ったが、平成21年度以降は主に指定道路調書の作成を区域ごとに行っていく。
効率性	4	補助金(地域住宅交付金)を活用し、また業務委託によって短期間に集中して作業を行うことにより、コスト縮減を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	指定道路図及び指定道路調書の完成に向けて、年度毎の計画をたてて業務を行う。

	年度	F \						平成19	9年度	決算区	内容	平成20)年度	決算区	内容	平成2	1年度	計画内	容	平成22	2年度	計画内容		平成23	3年度	き 計画に	内容	平成2	4年度言	†画内容
	十尺	` `						事 業 内 容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金	額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量 単	位 金額
迫	委託	E <		>			吉					業務委託 事務費	1	式式		業務委託 事務費	1	式式	(千円) 24,169 831	業務委託	1		(千円) 25,000	業務委託	1	式	(千円) 25,000	業務委託	1 5	(千 式 25,
岁	-	1	_	7			争 業 内容																							
汙	2						#																							
	進捗率					$\overline{}$																								
	(%)						1	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	30,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ 25,
		事	業投入	人員	l		,	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,
		フル	コスト	(A) ·	+(B)	•					0	-			33,600				28,600	-			28.600				28,600	-		28.

事業券(人姓寿段/)の財源内部

事	ξ費(人件費除く)の財源内訳						
(A)	事業費	0	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	国庫支出金		30,000	5,933			
I A	県 支 出 金						
りります。	地 刀 惧						
川川	受益者負担						
内	その他						
訳	一般財源	0	0	19,067	25,000	25,000	25,000
ш, ч	計	0	30,000		25,000	25,000	25,000
借	その他特定財源の名称・補助基本額・		地域住宅交付金(提案事業)	地域住宅交付金(基幹事業)			
一十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	<u>率</u>						
7	地方債の区分と充当率等						